

第11次新潟県職業能力開発計画中間評価（最終案）

- 達成状況の判定区分は、目標に対して「100%以上：達成」「90～99%：概ね達成」「90%未満：未達成」とする。
○ 令和5年度の達成状況については、令和5年12月末現在で確定していない実績は評価に含まないこととする。

成果指標		基準値		計画期間			目標 R7年度	評価区分
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)		
指標1	ものづくり分野の訓練修了者の就職率	89.0%	89.4%	91.1% 概ね達成	96.4% 概ね達成	—	100.0%	概ね順調
指標2	IT分野の訓練修了者の就職者数	85人	144人	170人 未達成	136人 未達成	14人	200人	遅れている
指標3	テクノスクール修了生（学卒者訓練） の就職1年以内の離職率	12.7%	18.6%	18.5% 未達成	13.9% 概ね達成	17.1% 未達成	13.0%	やや遅れている
指標4	在職者訓練の受講者数	1,479人	1,001人	1,375人 概ね達成	1,478人 概ね達成	1,104人	1,505人	概ね順調
指標5	デュアルシステム訓練による就職者の 常用雇用率	87.0%	86.4%	80.6% 未達成	69.5% 未達成	76.5%	90.0%	遅れている
指標6	離職者訓練の修了者の就職率	73.2%	76.5%	75.7% 概ね達成	76.5% 概ね達成	76.0%	80.0%	概ね順調
指標7	女性の訓練修了者の就職率	76.5%	78.9%	78.3% 概ね達成	78.8% 概ね達成	77.2%	85.0%	概ね順調
指標8	職業訓練による就職者のうち正規雇用の 割合	40.4%	38.5%	38.3% 未達成	43.4% 未達成	39.1%	50.0%	やや遅れている
指標9	高齢(55歳以上)の訓練修了者の就職率	66.4%	69.1%	65.5% 概ね達成	66.2% 概ね達成	64.8%	70.0%	概ね順調
指標10	障害者訓練による修了生の就職率	63.8%	73.8%	86.4% 達成	70.5% 達成	62.5%	70.0%	順調
指標11	技能検定の県内合格者数	3,568人	2,069人	2,558人 未達成	2,493人 未達成	1,272人	3,000人	遅れている

- ・ 就職率及び常用雇用率は、修了後3か月を経過したコースのみで算出。
- ・ 斜体は未確定のもの。（訓練修了後3か月を経過していない等のため。）

指標1 ものづくり分野の訓練修了者の就職率

評価区分	概ね順調
------	------

達成状況

(令和5年12月末現在)

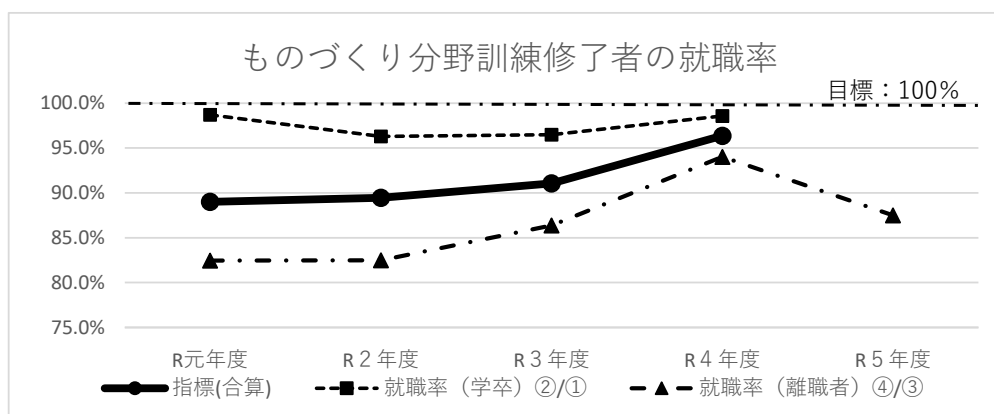
年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	89.0%	89.4%	100%	91.1%	96.4%	—
判定区分				概ね達成	概ね達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
指標(合算)	89.0%	89.4%	91.1%	96.4%	—
就職率(学卒)②/①	98.7%	96.3%	96.5%	98.6%	—
就職率(離職者)④/③	82.5%	82.5%	86.4%	94.0%	87.5%
修了者(学卒)①	77	81	57	71	—
就職者(学卒)②	76	78	55	70	—
修了者(離職者)③	114	80	66	67	8
就職者(離職者)④	94	66	57	63	7

※ 在職訓練は含まない。



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度、4年度の判定区分が「概ね達成」となり、令和2年度から増加傾向であることから、「概ね順調」と評価した。
- ・ものづくり系訓練は、近年、施設内訓練のみの実施となっている。
- ・離職者訓練では、業務に必要となる国家資格（JIS溶接技能検定、ボイラー技士等）を取得するコースが多いことから、就職率が高くなっているものと考えている。
- ・学卒者訓練では、訓練期間が2年間と長期間であり、資格取得等による技術の習得や就職指導により職業人としての意識啓発がしっかりとされることから、就職率が高くなっているものと考えている。

【取組の方向性】

- ・引き続き、就職に有利となる資格取得や技術習得に取り組むことに加え、デジタル化の進展など企業の変革に対応する人材を育成するため、必要に応じてカリキュラムの見直しを検討する。

指標 2 IT分野の訓練修了者の就職者数

評価区分	遅れている
------	-------

達成状況

(令和5年12月末現在)

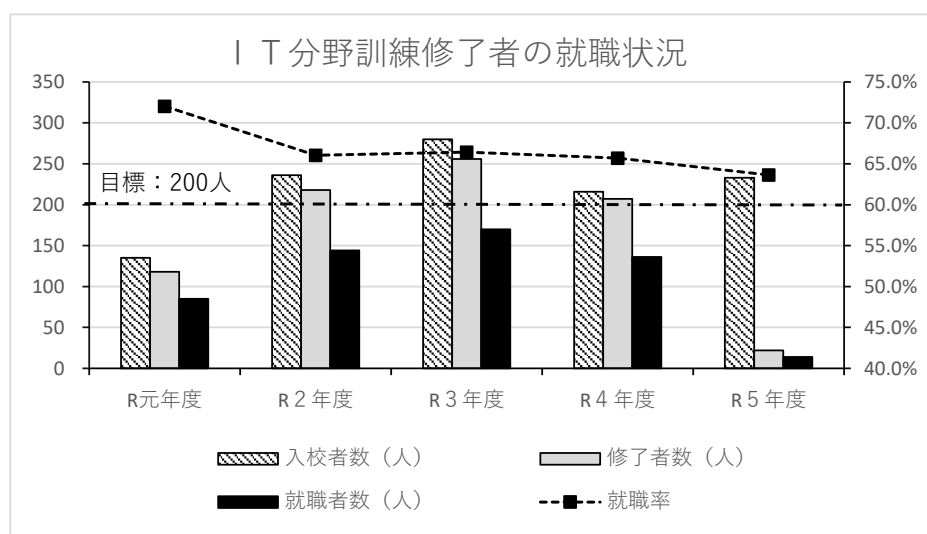
年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	85人	144人	200人	170人	136人	14人
判定区分				未達成	未達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
入校者数 (人)	135	236	280	216	233
修了者数 (人)	118	218	256	207	22
就職者数 (人)	85	144	170	136	14
就職率	72.0%	66.1%	66.4%	65.7%	63.6%

※ 在職訓練は含まない。



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度、4年度における判定区分が「未達成」となっていることから、「遅れている」と評価した。
- ・就職者数の実績を向上させるためには、「訓練コース数の増」と「就職率の向上の取組」が課題であると考えている。

【取組の方向性】

- ・訓練コース数の増については、国が示した委託訓練目安数を基づき、令和6年度のデジタル分野の訓練定員を令和5年度比125人増の660人として設定する。
 - ・就職率向上の取組については、修了後6か月の就職率が7割を超えていることから、早い時期に就職できるよう、他の事業を活用して企業の情報を提供するなど就職支援を強化する。
- また、訓練カリキュラムについても、ヒアリング等で得られた企業ニーズを踏まえて見直しを検討するなど、企業が求めるスキルの習得を図る。

指標 3 テクノスクール修了生（学卒者訓練）の就職 1 年以内の離職率

評価区分	やや遅れている
------	---------

達成状況

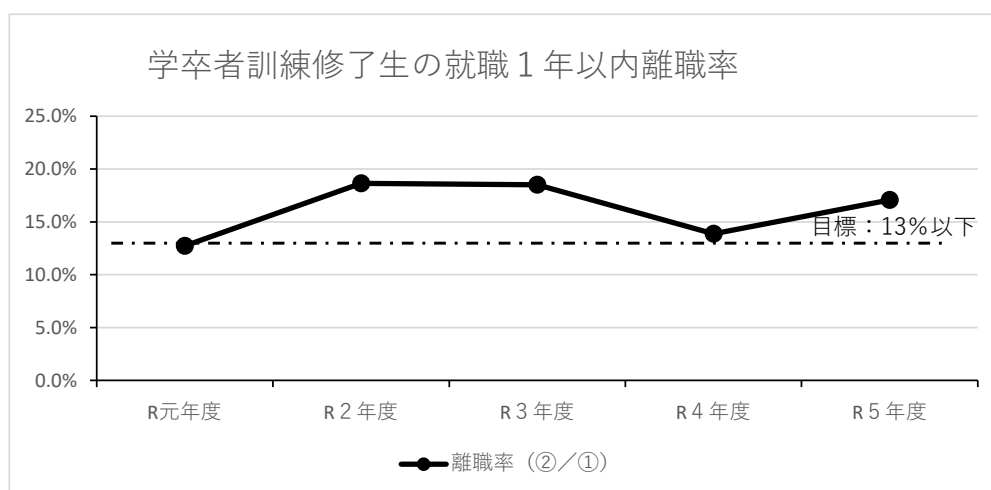
(令和 5 年度調査)

年 度	(参考)		目 標 【R7 年度】	現 状 値		
	R元年度	R2 年度		R3 年度	R4 年度	R5 年度
実 績	12.7%	18.6%	13%	18.5%	13.9%	17.1%
判定区分				未達成	概ね達成	未達成

実施状況のデータ

(令和 5 年度調査)

調査年度	R元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
調査対象者修了年月	H30. 3 月	H31. 3 月	R2. 3 月	R3. 3 月	R4. 3 月
離職率 (②/①)	12.7%	18.6%	18.5%	13.9%	17.1%
就職者数①	110	118	108	101	82
離職者②	14	22	20	14	14



【評価の概要・課題】

- ・令和 4 年度の判定区分が概ね達成となっているが、令和 5 年度では、3.2ポイント増の 17.1% となっており安定していないため「やや遅れている」と評価した。
- ・退職理由は「仕事が合わない」が最も多く、内定先企業の業務と訓練生の認識にミスマッチがあることが課題となっている。

【取組の方向性】

- ・スクールカウンセラーと指導員が協力し、就職指導において訓練生個々の就職への不安解消を図る。
- ・訓練生が企業選択するために、テクノスクール独自の企業相談会の開催や企業見学の実施等による情報提供を強化し、選択時のミスマッチ防止を図る。
- ・内定先企業と協力しながら内定先企業の業務内容の理解促進と業務に合わせた個別指導を実施し、就業後のミスマッチの軽減を図るとともに、当該企業のテクノスクールOB・OGを紹介する等、安心して就労を継続できるような環境を整備する。

指標 4 在職者訓練の受講者数

評価区分	概ね順調
------	------

達成状況

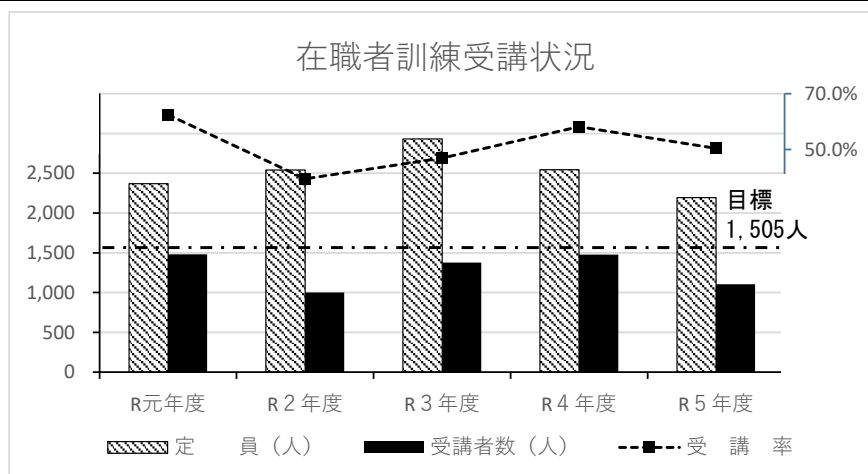
(令和5年12月末現在)

年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	1,479人	1,001人	1,505人	1,375人	1,478人	1,104人
判定区分				概ね達成	概ね達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)	
受 講 率	62.4%	39.4%	46.9%	58.1%	50.4%	
定 員 (人)	2,369	2,539	2,932	2,543	2,192	
受講者数 (人)	1,479	1,001	1,375	1,478	1,104	
レディーマイド	受講率	57.9%	37.6%	42.2%	52.6%	48.5%
	定員 (人)	2,042	2,417	2,674	2,253	2,103
	受講者数 (人)	1,183	910	1,128	1,185	1,020
オーダーメイド	受講率	90.5%	74.6%	95.7%	101.0%	94.4%
	定員 (人)	327	122	258	290	89
	受講者数 (人)	296	91	247	293	84



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度及び4年度の判定区分は概ね達成となっており「概ね順調」と評価した。
- ・令和5年度のオーダーメイドが減少している要因として、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、企業は通常業務が忙しく従業員に在職者訓練を計画し受講させる余裕がないとの声がある。
- ・令和5年度からレディーマイドで実施している時間や場所を限定せず受講できるオンラインやeラーニングを活用した訓練は個人の申込が多く、個々の学習意欲の高さが感じられる。

【取組の方向性】

- ・企業経由だけではなく、学習意欲の高い個人の受講も促進するため、オンラインやeラーニングを活用した訓練を拡充し、引き続きスキルアップ・キャリア形成を支援する。
- ・併せて企業等からのオンラインやeラーニングを活用した訓練のオーダーメイド要望があれば、柔軟に対応し訓練機会の確保に努める。

指標 5 デュアルシステム訓練による就職者の常用雇用率

評価区分	遅れている
------	-------

達成状況

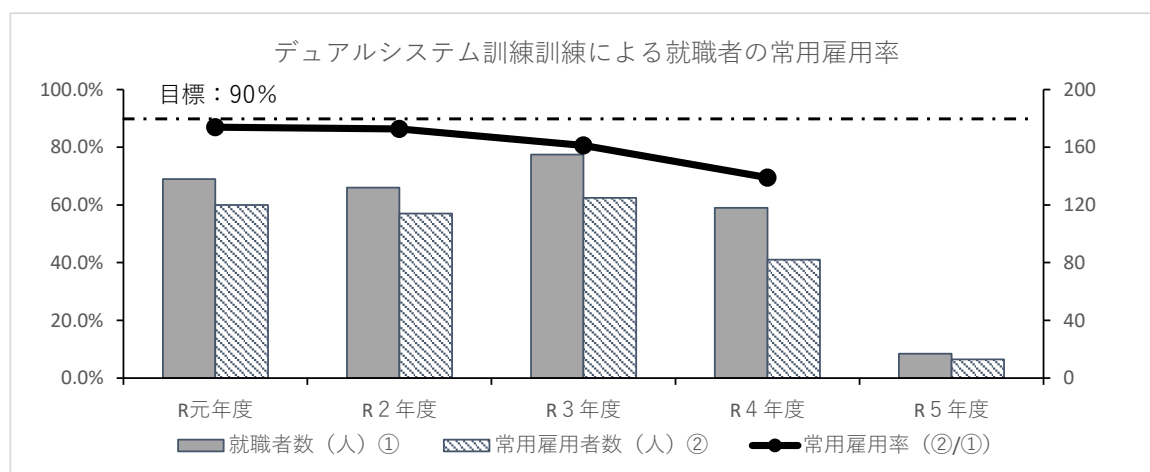
(令和5年12月末現在)

年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	87.0%	86.4%	90.0%	80.6%	69.5%	76.5%
判定区分				未達成	未達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
常用雇用率 (②/①)	87.0%	86.4%	80.6%	69.5%	76.5%
委託訓練	83.2%	83.2%	78.3%	64.4%	76.5%
施設内訓練	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—
就職者数 (人) ①	138	132	155	118	17
委託訓練	107	107	138	101	17
施設内訓練	31	25	17	17	—
常用雇用者数 (人) ②	120	114	125	82	13
委託訓練	89	89	108	65	13
施設内訓練	31	25	17	17	—



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度、4年度ともに判定区分が「未達成」となっており、令和4年度は計画期間以前の年度から約20ポイント減となっていることから、「遅れている」と評価した。
- ・委託訓練について、目標から10ポイント以上低い割合となっていることから、委託訓練における常用雇用率向上が課題となっている。

【取組の方向性】

- ・デュアルシステム訓練の受講者の中には、常用雇用や企業実習を希望していない者が存在することから、ハローワーク等と連携して訓練の特徴を周知し、受講希望者に訓練の内容を理解してもらうことで、受講者と訓練とのマッチングを図る。
- ・受講者が実習を希望する企業において常用雇用の求人を行っていないなど、受講者と企業のミスマッチが生じていることから、常用雇用での求人を行っている企業を中心に実習受け入れ企業を開拓するとともに、受講者に対して、企業選択に関する就職指導に力を入れることとする。

指標 6 離職者訓練の修了者の就職率

評価区分	概ね順調
------	------

達成状況

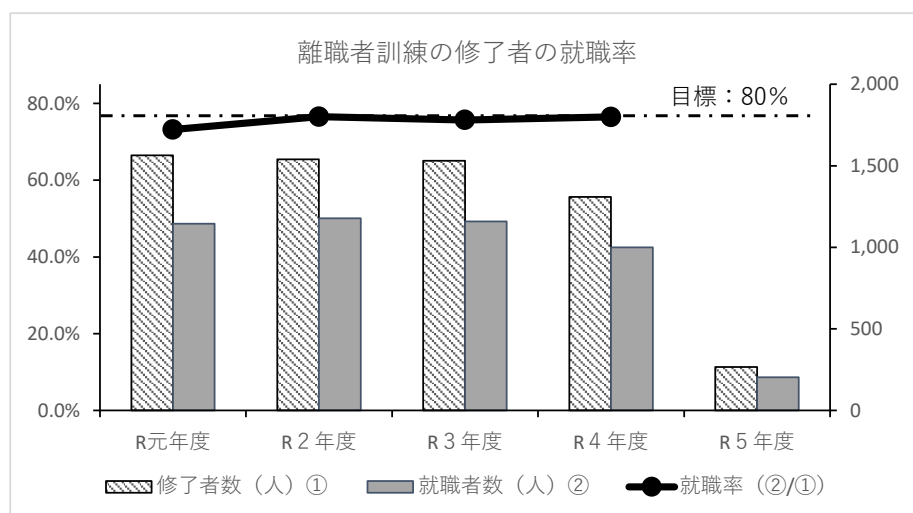
(令和5年12月末現在)

年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	73.2%	76.5%	80.0%	75.7%	76.5%	76.0%
判定区分				概ね達成	概ね達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
就職率 (②/①)	73.2%	76.5%	75.7%	76.5%	76.0%
常用雇用率 (③/②)	89.9%	90.0%	88.4%	89.1%	90.6%
修了者数 (人) ①	1,563	1,539	1,530	1,308	267
就職者数 (人) ②	1,144	1,178	1,158	1,000	203
常用雇用者数 (人) ③	1,029	1,060	1,024	891	184



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度、4年度の判定区分が「概ね達成」となっていることから、「概ね順調」と評価した。
- ・常用雇用率も9割近くになっており、職業訓練が離職者の安定就労に向けた雇用のセーフティーネットとして、一定の役割を果たしていると考えている。

【取組の方向性】

- ・国は骨太方針2023において「労働者が自らの選択によって労働移動できるようすることが急務」としていることから、離職者訓練においても、リ・スキリングにより成長分野や人手不足分野等への労働移動を踏まえたコース設定が必要であると考えている。
- ・引き続き、オンラインなど様々な手法により訓練を実施することに加え、民間教育機関や技術を有する企業との連携等の取り組みにより、様々な分野の訓練コースを新たに設定することで、更なる就職率の向上を図る。

指標 7 女性の訓練修了者の就職率

評価区分	概ね順調
------	------

達成状況

(令和5年12月末現在)

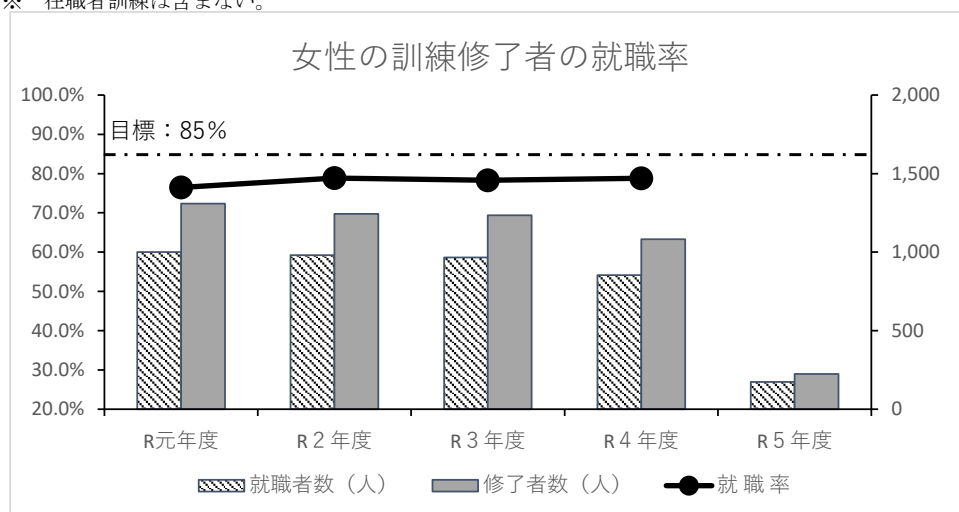
年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現状値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	76.5%	78.9%	85.0%	78.3%	78.8%	77.2%
判定区分				概ね達成	概ね達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
就 職 率	76.5%	78.9%	78.3%	78.8%	77.2%
修了者数 (人)	1,309	1,244	1,234	1,082	224
就職者数 (人)	1,001	981	966	853	173
男性の就職率	71.4%	73.8%	74.3%	73.6%	69.5%

※ 在職者訓練は含まない。



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度、4年度の判定区分が「概ね達成」となっていることから、「概ね順調」と評価する。
- ・また、令和3年度以降、男性就職率と比べて高い値となっていることから、女性が希望する職種やスキルに即した訓練を実施していると考えている。

【取組の方向性】

- ・離職者訓練受講者のうち、女性は約7割であり、そのうち約8割が事務系訓練コースを受講している。
- ・新潟労働局による職業分類別の有効求人倍率では、「一般事務員」では1倍を下回っているが、「IT関連」や「介護関連」など他のほとんどの職業で1倍を上回っている。
「一般事務員」以外の職業においても、女性が働きやすい環境を整えている企業が多いことから、ハローワーク等関係機関と連携して様々な企業の情報を提供するなど、女性求職者を事務系以外の訓練コースに誘導することで、人手不足の解消を図っていくこととする。

指標 8 職業訓練による就職者のうち正規雇用の割合

評価区分	やや遅れている
------	---------

達成状況

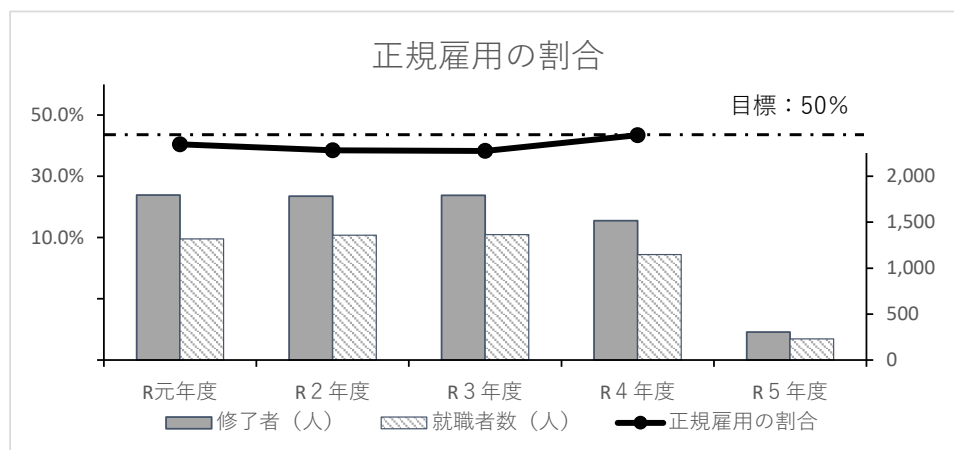
(令和5年12月末現在)

年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	40.4%	38.5%	50.0%	38.3%	43.4%	39.1%
判定区分				未達成	未達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
正規雇用の割合	40.4%	38.5%	38.3%	43.4%	39.1%
就職者数 (人)	1,319	1,358	1,364	1,149	230
修了者 (人)	1,797	1,785	1,794	1,518	306
正規雇用者数 (人)	533	523	522	499	90



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度、4年度の判定区分が「未達成」となっており、令和3年度については新型コロナウイルス感染症の影響による正社員有効求人倍率の低下が影響したと考えられるが、令和4年度は令和元年度と比べ約3ポイント増と増加傾向であることから、「やや遅れている」と評価した。
- ・訓練コースの分野によって正規雇用率にばらつきがあり、事務系分野については計画年度において4割を下回っている。

【取組の方向性】

- ・不本意非正規雇用とならないよう、引き続き、ジョブカードを活用したキャリアカウンセリングなど個々の受講者に合わせた就職指導に取り組むこととする。
- ・正規雇用求人を行う企業への再就職を推進するため、民間教育機関や技術を有する企業との連携等の取り組みにより、様々な分野の訓練コースを新たに設定する。
- ・正規雇用率が目標を下回る訓練コースについては、より専門性の高い技術を習得するカリキュラムを追加する等、訓練コースの見直しを実施する。

指標 9 高年齢者（55歳以上）の訓練修了者の就職率

評価区分	概ね順調
------	------

達成状況

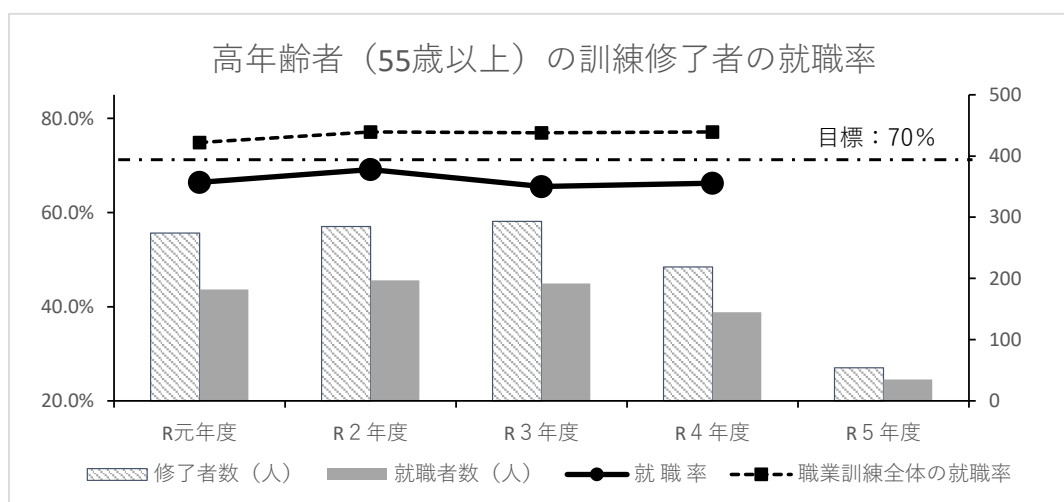
(令和5年12月末現在)

年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現状値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	66.4%	69.1%	70.0%	65.5%	66.2%	64.8%
判定区分				概ね達成	概ね達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
就 職 率	66.4%	69.1%	65.5%	66.2%	64.8%
修了者数 (人)	274	285	293	219	54
就職者数 (人)	182	197	192	145	35
職業訓練全体の就職率	74.9%	77.1%	76.9%	77.1%	42.4%



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度、4年度の判定区分が「概ね達成」となっていることから「概ね順調」と評価した。
- ・職業訓練全体の就職率に対して、約10ポイント低い状況となっている。

【取組の方向性】

- ・「中高年齢者向け職業訓練コース」など、引き続き、高年齢者に配慮した訓練を実施し、確実なスキル習得を支援するとともに、高齢者が働きやすい企業の情報を提供するなど、他の事業を活用して就職支援を強化する。

指標10 障害者職業訓練による修了生の就職率

評価区分	順 調
------	-----

達成状況

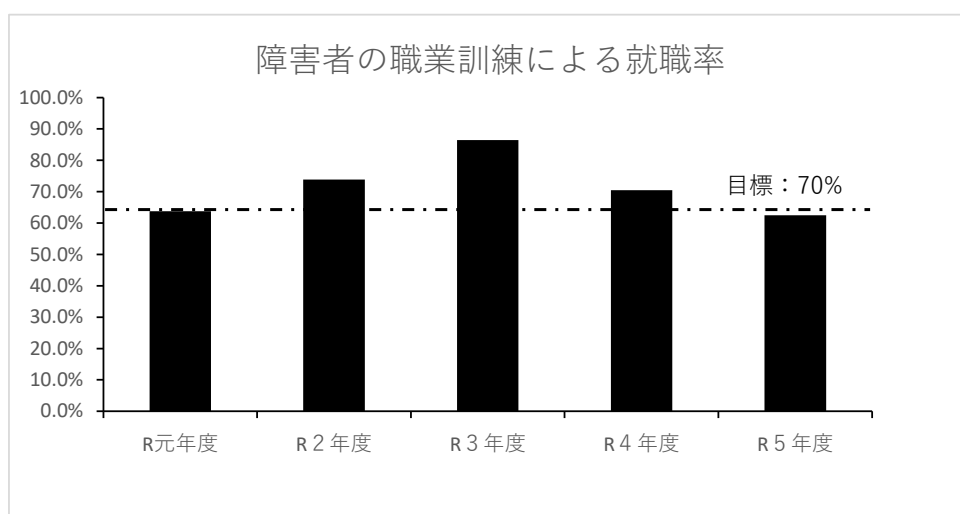
(令和5年12月末現在)

年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	63.8%	73.8%	70%	86.4%	70.5%	62.5%
判定区分				達成	達成	—

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過)
就 職 率	63.8%	73.8%	86.4%	70.5%	62.5%
修了者数(人)	58	65	59	44	16
就職者数(人)	37	48	51	31	10



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度及び4年度の判定区分が達成となっており「順調」と評価した。
- ・訓練生の確保に苦慮しており、令和2年をピークに減少傾向が続いている。令和5年度についても令和4年度と同数程度の見込みとなっている。

【取組の方向性】

- ・令和5年度から配置した障害者職業訓練コーチは主に集合訓練の就職率向上を図ってきたが、令和6年度は個別訓練でも有効活用し、就職率の向上を図る。
- ・ハローワークや障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携を深め、訓練及び個別訓練の実施希望企業で開催する見学会の広報強化を図り、訓練が有効な求職者の受講機会確保に努める。

指標11 技能検定の県内合格者数

評価区分	遅れている
------	-------

達成状況

(令和5年12月末現在)

年 度	(参考)		目 標 【R7年度】	現 状 値		
	R元年度	R2年度*		R3年度	R4年度	R5年度
実 績	3,568人	2,069人	3,000人	2,558人	2,493人	1,272人
判定区分				未達成	未達成	-

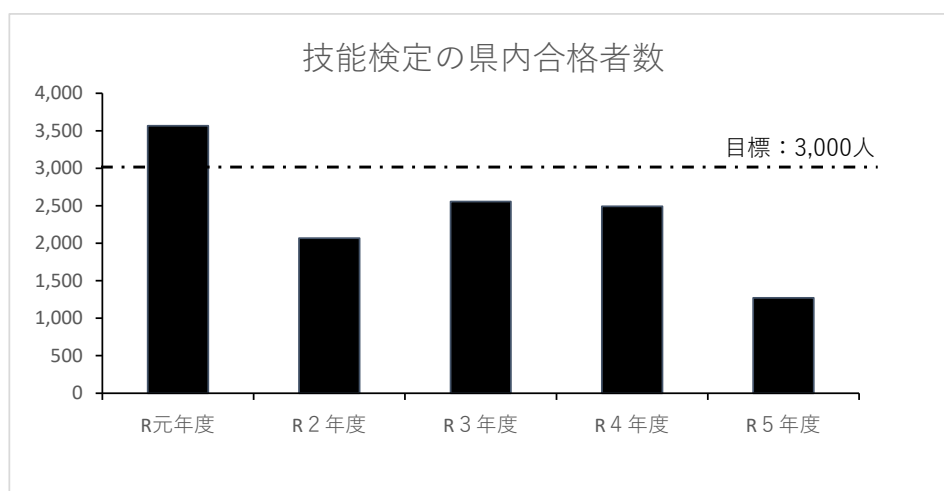
* 上期の検定試験は全て中止。

実施状況のデータ

(令和5年12月末現在)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (途中経過*)
受検者数 (人)	日本人	3,688	1,738	3,383	3,098	1,383
	外国人	1,986	1,706	1,433	1,365	818
	合計	5,674	3,444	4,816	4,463	2,201
合格者数(人)		3,568	2,069	2,558	2,493	1,272
合格率		62.9%	60.1%	53.1%	55.9%	57.8%

* 報告済みの検定職種のみ。



【評価の概要・課題】

- ・令和3年度及び4年度の判定区分が「未達成」となっており、令和元年度と比べ大幅に減少(▲約1,000人)していることから「遅れている」と評価した。
- ・計画年度における受検者数が、計画年度以前に比べ大幅に減少(令和元年度比▲約1,000人)しているが、これは新型コロナウイルス感染症が影響していると考えている。

日本人受検者の減については、感染防止対策として準備講習の受講や外部施設での受検を控えたこと、外国人受検者の減については、入国制限により技能実習生が減となったことが原因であり、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、今後、日本人、外国人共にコロナ禍以前の水準に戻っていくものと考えている。

【取組の方向性】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施や受講が制限されていた在職者訓練など技能検定合格に関するスキルアップ支援について、新潟県職業能力開発協会など関係機関と連携して再開し、合格者数の増を図る。